

響評価を取り入れた事例が報告されている。

以上のような動きを受けて、2009年に開催されたWHO総会の健康格差是正に向けた最終報告書では、(a) 出生期から老年期までの日常生活の条件を改善すること、(b) 権力や金銭などにおける格差を是正すること、(c) 健康格差の測定や健康影響評価を拡充すること、という三つの提言を採択し、加盟諸国にその実施を求めるに至っている(WHO 2009)。

(2) 今後の課題

海外や(日本も加盟している)WHOの動きに対して、国内の状況は、健康格差の実態に関する初期的な報告がなされて議論が始まったところであり、社会政策を動かす段階にまでは至っていない。

今後の課題としては、まずは、健康格差の現状に関する多面的な把握、健康格差のメカニズムの解明が必要である。とくに現在、健康格差を実証する大規模な調査研究が進められているが、貧困や社会的排除に該当するような社会経済的地位が低い人には、健康診査の未受診者が多く、通常の社会調査を実施しても無回答者が多い傾向にあり、実際の健康格差を過小評価している可能性が高い。また、このテーマに関する研究を社会疫学の枠内のみで展開していくには限界があり(平岡 2012)、その理論枠組みの検討を含めて、多様な調査手法とデータ活用を通じた学際的な観点からの解明が必要になると考えられる。

他方で、健康格差は、生死の問題を扱っている性質上、誰もが納得する水準の知見の蓄積を待つことなく、予防原則に基づいた対応を検討すべきものともいえる。しかし、現実的な問題としては、健

康格差の是正にむけた社会政策の推進(所得格差の縮小や正規雇用者の増加など)には大きな財源が必要となり、それに対する国民の合意を得る必要がある。たとえば、貧困や社会的排除などの最低生活費の保障については、福祉国家として法的に保障されていても、生活保護の不正受給問題などが重なる「税金の無駄遣い」といった意見は今でもみられる。とくに、大半の貧困者が教育機会や就労機会の乏しさによるものであることが研究によって明らかにされていても、貧困は個人の怠慢や嗜好によるものであるという認識は未だ根強い状況にある。この点については、健康格差についても同様であり、研究による科学的な知見の蓄積だけで、自動的に格差是正にむけた取り組みが始まる性質のものではない。

このため、今後は、健康格差の是正策に対する法的根拠の検討を含めた健康格差に関する科学的知見を踏まえた社会における論議、および、人権教育等を通じた「なぜ健康格差が問題であるのか」に関する論議の深化が必要といえる。その際に、「格差センシティブ」(平岡 2015)な研究や実践の拡充を通じて、貧困・社会的排除や健康格差を生み出す社会構造への理解と、社会や政策によって健康格差を是正すべきであるという認識の共有にむけた取り組みが一層重要になるものと考えられる。

【文献】

阿部彩 (2007) 「現代日本の社会的排除の現状」 福原安幸編著 『社会的排除／包摂と社会政策』 法律文化社
 一一九～一二三頁

Berghman, J. (1995) *Beyond the threshold: the measurement and analysis of social exclusion*. Bristol: The policy press.

Berkman, L.F. and Kawachi, I. (2000) *Social Epidemiology*. New York: Oxford University Press.

Braveman, P. (2006) "Health disparities and health equity: concepts and measurement" *Annual review of public health*. (27) : 167-194

Crystal, S. (2005) "Dynamics of late-life inequality: modeling the interplay of health disparities, economic resources, and public policies" in Baars, J. Dannfer, D. and Phillipson, C. et al. eds., *Aging, globalization and inequality: the new critical gerontology*. New York: Baywood publishing company : 205-213

Daniels, N. Kennedy, B. and Kawachi, I. (2000) *Is Inequality Bad for Our Health?* Boston: Beacon press. (見玉聡監訳 (2008) 『健康格差と正義：公衆衛生に挑むロース哲学』 勁草書房)

藤野善久／松田豊哉 (2007) 「Health Impact Assessmentの基本的概念および日本での今後の取り組みに関する考察」 『日本公衆衛生雑誌』 第54巻2号、七三～八〇頁

橋本英樹 (2006) 「所得分布と健康」 川上整人／橋本英樹／小林康毅編 『社会格差と健康：社会疫学からのアプローチ』 東京大学出版会、三七～六〇頁

Hills, J. (2002) "Does a focus on social exclusion change the policy response?" in Hills, J. Grand, J. and Piachaud, D. eds., *Understanding Social Exclusion*. New York: Oxford university press : 226-243

平井寛／近藤克則／尾島俊之ほか (2009) 「地域在住高齢者の要介護認定のリスク要因の検討：AGESプロジェクト3年間の追跡研究」 『日本公衆衛生雑誌』 第56巻8号、五〇一～五二二頁

平岡公一 (2010a) 「健康格差研究の動向と社会学・社会政策領域における研究の展開の方向」 『お茶の水女子大学人文科学研究』 第6巻、一三五～一四八頁

—— (2010b) 「高齢期の貧困・格差問題にかかわる老年社会科学研究の展望：『格差センシティブ』な研究の展開に向けて」 『老年社会科学』 第32巻1号、五六～六三頁

House, J.S. Lepkowski, J.M. and Kinney, A.M. et al. (1994) "The social stratification of aging and health" *Journal of health and social behavior*. (35) : 213-239

Ichida, Y. Kondo, K. and Hirai, H. et al. (2009) "Social capital, income inequality and self-rated health in Chita peninsula, Japan: a multilevel analysis of older people in 25 communities" *Social Science and Medicine*. (69) : 489-499

岩田正美 (2010) 『生活保護施設等利用者の実態と支援』に関する研究(最終報告) 平成21・22年度特別区人事・厚生事務組合調査研究事業、印刷中

Kaplan, G.A. and Keil, J.E. (1993) "Socioeconomic factors and cardiovascular disease: a review of the literature" *Circulation*. 88(4), 1973-1998

Kemm, J. Parry, J. and Palmer, S. (2004) *Health impact assessment: concepts, theory, techniques, and applications*. New York: Oxford university press. (藤野善久／松田豊哉監訳 (2008) 『健康影響評価：概念・理論・方法および実施例』 社会保険研究所)

近藤克則 (2005) 『健康格差社会：何が心と健康を蝕むのか』 医学書院

—— (2007a) 『検証 健康格差社会：介護予防に向けた社会疫学的大規模調査』 医学書院

—— (2007b) 「健康格差への処方箋：マクロレベルにおける対策」 『保健師ジャーナル』 第63巻8号、七二八～七三三頁

—— (2009) 「健康格差社会とソーシャル・インクルージョン」 『社会福祉学』 第50巻2号、八四～八八頁

—— (2010) 『健康格差社会を生き抜く』 (朝日新書) 朝日新聞出版

近藤克則／平井寛／尾島俊之ほか (2008) 「所得水準による健康格差：死亡、健康寿命喪失をエンドポイントとする

- AGESレポート研究」第67回日本公衆衛生学会。
- Kondo, N. Sembajwe, G. and Kawachi, I. et al. (2009) "Income inequality, mortality, and self rated health: meta-analysis of multilevel studies" *British Medical Journal*, 339 : b4471
- 日本学術会議 (2008) 『提言 出生前・子どものときからの生活習慣病対策』臨床医学委員会・健康・生活科学委員会
合同、生活習慣病対策分科会 <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-t62-4.pdf>
- 尾島俊之／近藤克則／平井寛ほか (2008) 「高齢男性における所得等による死亡格差：AGESプロジェクト」第18
回日本疫学会学術総会
- O'Rand, A.M. and Hamil-Luker, J. (2005) "Process of cumulative adversity: childhood disadvantage and increased risk of heart attack across the life course" *Journals of gerontology: psychological sciences and social sciences*. 60B special issue 2:s117-s124
- Stringhini, S. Sabia, S. and Shipley, M. (2010) "Association of socioeconomic position with health behaviors and mortality" *JAMA*. 303(12) : 1159-1166
- Whitehead, M. (1990) *The concepts and principles of equity in health*. Copenhagen: World Health Organization, Regional office for Europe. (EUR/ICP/RPD 414 7734r)
- WHO (1999) "21 targets for the 21st century and suggested areas for formulating indicators." *Health 21; the health for all policy framework for the WHO European Region*, :177-202. WHO regional office for Europe, Copenhagen.
- WHO (2009) "Commission on social determinants of health "Sixty-second world health assembly, Provisional agenda item 12.5. A62/9 http://apps.who.int/gb/ebwha/pdf_files/A62/A62_9-en.pdf
- Wilkinson, R. and Marmot, M. (2003) *Social determinants of health : The solid facts*, 2nd edition. WHO regional office for Europe.
- Wilkinson, R. and Pickett, K. (2006) "Income inequality and population health: a review and explanation of the evidence" *Social Science and Medicine*, 62 : 1768-1784

吉井清子／近藤克則／平井寛ほか (2005) 「日本の高齢者：介護予防に向けた社会疫学的大規模調査(2) 高齢者の心身健康の社会経済格差と地域格差の実態」『公衆衛生』第69巻2号、医学書院、一四五～一四八頁

